

## 事業所における自己評価結果（公表）

公表：令和4年3月

事業所名 三鷹市子ども発達支援センター

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	① 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか。	15		基準に基づき、設定されている。	
	② 職員の配置数は適切であるか。	14	1	業務内容が多岐に渡る中、限られた人員で滞りなく遂行することが難しいため、職員の負担が多い。	業務内容を整理し、職員の負担感をより減らしていくよう検討する。
	③ 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか。	15		クラス分けをしていることで、それぞれが理解しやすい空間を作り、生活に活かしやすい工夫がされている。	
	④ 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間になっているか。	15		各部屋に水場もあり、空調も整っているため、清潔である。	
業務改善	⑤ 業務改善を進めるためのPDCA(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	14	1		
	⑥ 保護者等向け評価表により、保護者に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向を把握し、業務改善につなげているか。	14		実施している。評価結果を三鷹市ホームページに掲載し、職員間で共有し、それに基づき業務改善を行っている。	
	⑦ 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか。	15		実施している。評価結果を三鷹市ホームページに掲載している。	
	⑧ 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。			実施していない。	
	⑨ 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか。	15		回数は少なかった。次年度はしっかり回数も確保したい。行っているが、未だ未熟。	
適切な支援の提供	⑩ アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	15		保護者と子どもの状況を確認しながら、計画を作成している。アセスメント情報を整理し、目標を具体的に設定、活用できるよう、勉強会などを設定し、スキルアップにつなげていく。	
	⑪ 子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか。	15		標準化されたアセスメントツールについて、検討が必要。	
	⑫ 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	15			
	⑬ 児童発達支援計画に沿った支援が行われているか。	15		実施している。	
	⑭ 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	15		各職員、グループごとに行っている。	
	⑮ 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	15		各職員ごとに行っているが、くるみのシステムとしては共有しきれていない。	活動プログラムの創意工夫について、全体で共有できる機会を持つ。
	⑯ 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか。	15		基本となる集団活動の中で、必要に応じて個別的な関わり、対応を取り入れ、計画に反映している。	
	⑰ 支援開始前には職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか。	15		サービス提供開始前に、打合せを行い、子どもの様子、職員の動きの確認を行っている。	
	⑱ 支援終了後には、職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	15		サービス提供終了後に反省会を行い、子どもの様子、支援の振り返りを行い、その他必要な情報共有を行っている。	
⑲ 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	15		グループごとの日誌に記録をし、支援の振り返りを行っている。課題については、職員間で話し合いながら、改善につなげているが、限られた時間で十分となっていない。	職員間での情報共有の時間を十分に確保していく。	

	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか。	15		定期的にモニタリングを実施し、計画を見直している。	
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか。	14		事業所内の相談支援担当者と密に連携を取っている。	
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか。	15		同建物内に、総合保健センターと子ども発達支援センターが位置しているため、密な連携を取ることができている。	
	23	(医療ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか。				
	24	(医療ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連携体制を整えているか。				
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	15		継続的な支援が重ねられる仕組みを作る必要がある。	コロナ禍の中でも工夫をしながら、情報共有や見学等の機会を設ける。
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	15		コロナ禍の中でも適切に行えるよう、検討が必要。	さらなる相互理解の機会を持つ。情報共有等の方法について、検討する。
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか。	10	2		
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか。	15		コロナの影響により、今年度実施なし。	
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	13	1		
	30	日頃から子どもの状況を保護者に伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	15		連絡帳や朝と帰りの時間に保護者とやり取りしている。	
保護者への説明責任等	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング)等の支援を行っているか。	15		行っているが、足りないところが多々ある。家族支援については、目的と内容をガイドラインに合わせて再検討する必要がある。	児童発達支援ガイドラインに沿うように再検討する。
	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	15		契約前に運営規程等について、丁寧に説明している。	
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	15		保護者に計画の内容を説明し、同意を得ている。	
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な支援と助言を行っているか。	15		個人面談を実施している。	
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか。	13	1	コロナの影響により、今年度は実施なし。	
	36	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	15		コロナ禍による影響で、対応が2転3転し、保護者に対し、迅速で適切な対応ができない場合があった。	不測の事態であっても、事業所内で迅速な対応できるように体制を整えていく。
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	15		園だより、一斉メール、掲示等を実施している。	
	38	個人情報の取扱いに十分注意しているか。	15		個人情報は鍵のかかる書庫に保存し、持ち出さないように周知徹底している。	
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	15		文字や絵を使用した視覚掲示やジェスチャー、サインなどを用いて意思疎通、情報伝達している。	
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか。	15		コロナの影響により、今年度実施なし。今後、開催の方法を工夫しながら、計画していく必要がある。	

非常時等の対応	④①	緊急対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を作成し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	15		月に1回避難訓練を実施している。各マニュアルも作成し、職員及び保護者に周知している。	
	④②	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	15		サービス提供時間中に、避難訓練を実施し、子どもも参加している。	
	④③	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	15		定期的に確認する場を作る等、より丁寧な対応が必要。	
	④④	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	14		医師の指示書に従い、保護者との確認のもと対応している。	
	④⑤	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか。	13	1	危機を未然に防ぐツールとしては足りていない。事例集の有無は不明だが、ヒヤリハットに当たる事例は共有している。	職員間でヒヤリハットについて情報共有し、事故を未然に防ぐための方法等について検討していく。
	④⑥	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	13	1	年度の初めに行っている。途中で入職した職員にも機会を確保していく必要がある。	途中入職の職員にも実施する。
	④⑦	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	8	1	身体拘束なし	